

貸 借 対 照 表

2018年12月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	705,663,226	流動負債	330,456,430
現金及び預金	423,308,069	買掛金	5,544,838
売掛金	1,851,001	営業未払金	74,388,737
営業未収入金	68,189,935	1年内返済予定の長期借入金	83,333,340
有価証券	200,000,000	未払金	36,388,748
商品	2,686,170	未払費用	1,354,236
原材料	1,320,851	未払法人税等	24,281,917
貯蔵品	2,031,530	未払消費税等	751,200
前払費用	3,348,380	前受金	86,025,444
繰延税金資産	2,842,090	預り金	14,874,970
未収入金	85,200	賞与引当金	3,513,000
固定資産	5,191,473,235	固定負債	2,167,105,590
(有形固定資産)	4,655,342,003	長期借入金	1,361,111,060
建物	459,576,206	長期預り金	723,672,530
建物附属設備	79,061,603	信託長期預り金	17,934,000
構築物	17,452,949	退職給付引当金	61,968,000
機械装置	12,650,610	長期未払金	2,420,000
車両運搬具	5,484,619	負債合計	2,497,562,020
器具備品	62,390,393		
土地	30,024,191	(純資産の部)	
信託建物	1,548,943,565	株主資本	3,399,574,441
信託建物附属設備	261,112,629	資本金	400,000,000
信託構築物	3,213,510	資本剰余金	200,000,000
信託機械装置	63,035	資本準備金	200,000,000
信託器具備品	1,242,010	利益剰余金	2,799,574,441
信託土地	2,174,126,683	利益準備金	25,000,000
(無形固定資産)	152,256	その他利益剰余金	2,774,574,441
電話加入権	152,256	別途積立金	2,000,000,000
(投資その他の資産)	535,978,976	繰越利益剰余金	774,574,441
長期前払費用	2,216,732	評価・換算差額等	-
敷金保証金	513,267,800	その他有価証券評価差額金	-
信託預金	17,934,000		
繰延税金資産	2,560,444	純資産合計	3,399,574,441
資産合計	5,897,136,461	負債純資産合計	5,897,136,461

損 益 計 算 書

(2018年 1月 1日 から
2018年 12月31日 まで)

科 目	金 額
売 上 高	1,781,450,465 円
サービス事業収入	1,374,674,766
競馬付帯収入	406,775,699
売 上 原 価	1,512,314,546
サービス事業経費	1,160,118,327
競馬付帯経費	352,196,219
売 上 総 利 益	269,135,919
一 般 管 理 費	140,714,144
営 業 利 益	128,421,775
営 業 外 収 益	12,283,034
受 取 利 息	11,463
有 価 証 券 利 息	59,998
受 取 保 険 金	11,778,241
そ の 他	433,332
営 業 外 費 用	7,446,056
支 払 利 息	7,446,056
経 常 利 益	133,258,753
税 引 前 当 期 純 利 益	133,258,753
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35,040,000
法 人 税 等 調 整 額	7,203,016
当 期 純 利 益	91,015,737

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2018年 1月 1日から
2018年 12月31日まで)

単位:円

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
2018年1月1日期首残高	400,000,000	200,000,000	25,000,000	2,000,000,000	683,558,704	2,708,558,704	3,308,558,704
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	91,015,737	91,015,737	91,015,737
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	91,015,737	91,015,737	91,015,737
2018年12月31日期末残高	400,000,000	200,000,000	25,000,000	2,000,000,000	774,574,441	2,799,574,441	3,399,574,441

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
2018年1月1日期首残高	-	3,308,558,704
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	-	91,015,737
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-
事業年度中の変動額合計	-	91,015,737
2018年12月31日期末残高	-	3,399,574,441

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を適用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

建物附属設備 3年～18年

信託建物 32年～48年

信託建物附属設備 2年～15年

構築物他 2年～44年

② 無形固定資産

定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分他）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,000	—	—	240,000